



2019年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年5月7日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6817 URL https://www.sumida.com
 代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 八幡 滋行
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 本多 慶行 TEL 03-6758-2471
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 当支払開始予定日 2019年5月31日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	23,198	2.2	600	31.4	265	△39.8	118	△62.2	114	△60.2	233	—
2018年12月期第1四半期	22,701	5.1	456	△70.8	441	△68.4	314	△68.0	287	△69.4	△828	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	4.22	4.21
2018年12月期第1四半期	10.76	10.57

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第1四半期	98,298	34,818	33,211	33.8	1,224.69
2018年12月期	94,277	35,438	33,829	35.9	1,250.01

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	6.00	6.00	6.00	9.00	27.00
2019年12月期	6.00				
2019年12月期（予想）		6.00	6.00	15.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,400	4.0	6,200	15.2	5,070	24.8	3,540	46.3	130.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期1Q	27,444,317株	2018年12月期	27,444,317株
② 期末自己株式数	2019年12月期1Q	325,739株	2018年12月期	381,239株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期1Q	27,090,384株	2018年12月期1Q	26,711,938株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考資料となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。

当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点における一定の前提に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会の開催）

当社は、2019年5月8日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	12
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

中国経済は関税や対米通商協議貿易の影響による貿易不振に加え、雇用不安からの消費の伸び悩みもあって持ち直しが見られず、また、英国の欧州連合（EU）離脱（ブレグジット）の影響が欧州経済の不安を増幅させています。米国・FRBのパウエル議長が“The US economy is in a good place”と言い続け、世界経済を牽引してきた米国経済も成長鈍化を示す景気指標も出始め、世界経済は失速懸念を強めています。

電子部品業界を取り巻く環境を見ますと、スマートフォン市場が伸び悩み中、FA機器、産業機器市場向け需要も設備投資をけん引してきた中国市場の景気悪化の影響が出てきました。車載関連向け製品はグローバルの厳格な環境規制対応や先進運転支援システム（ADAS）などの普及により部品搭載点数は増加しているものの、欧州や中国で新車販売台数が前年実績を割り込むなど需要が伸び悩みました。

こうした中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

売上収益については新車販売が減少局面にある欧州、中国で車載関連が弱含みで推移したものの、スマートフォン向け家電製品関連が堅調であったこと等から、前年同四半期比2.2%増の23,198百万円となりました。受注の伸び悩みに伴う工場稼働率の低下、プロダクトミックスの影響等があったものの、銅価格が前年同四半期と比べて低水準で推移したことや円高/人民元安の影響等から、営業利益は同31.4%増の600百万円となりました。為替や支払金利等の影響から金融収益/金融費用が334百万円のマイナスとなったこともあり、税引前四半期利益は同39.8%減の265百万円、海外税率差等の影響で親会社の所有者に帰属する四半期利益は同60.2%減の114百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析）

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は98,298百万円となり、前連結会計年度末比4,021百万円増加しました。営業債権及びその他の債権、棚卸資産等が減少したものの、現金及び現金同等物等が増加したため、流動資産は203百万円増加しました。また、有形固定資産、のれん、繰延税金資産等の減少があったものの、オペレーティング・リースの資産計上（IFRS第16号「リース」）により、非流動資産は3,817百万円増加しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は63,479百万円となり、前連結会計年度末比4,640百万円増加しました。有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ5,666百万円増加（短期有利子負債は前連結会計年度末比1,167百万円増、1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債は同527百万円減、長期有利子負債は同5,026百万円増）しました。営業債務及びその他の債務が減少したことなどから、流動負債が459百万円減少しました。長期借入金の増加、オペレーティング・リースの負債計上（IFRS第16号「リース」）などから非流動負債が5,069百万円増加しました。

なお、中期経営計画ステージⅢ（2018年～2021年）における指標として「ネットDEレシオ：1.0を維持」につきましては、当第1四半期連結会計期間末のネットDEレシオは前連結会計年度末の1.05から1.08となりました。

（資本）

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は前連結会計年度末比619百万円減少し、34,818百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益が114百万円であったものの、配当金の支払等があったためです。その結果、親会社の所有者に帰属する持分合計は33,211百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の35.9%から当第1四半期連結会計期間末33.8%となりました。また、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度末1,250.01円から当第1四半期連結会計期間末は1,224.69円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末比1,453百万円増加し、5,551百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,217百万円（前第1四半期連結累計期間は1,480百万円の収入）となりました。利息の支払額269百万円、法人所得税の支払額84百万円等の支出があったものの、税引前四半期利益265百万円、減価償却費及び償却費1,283百万円等の収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,804百万円(前第1四半期連結累計期間は2,198百万円の支出)となりました。継続的に行っている設備投資で、有形固定資産の取得による支出1,657百万円、無形資産の取得による支出201百万円等の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた収入は1,050百万円(前第1四半期連結累計期間は861百万円の収入)となりました。配当金の支払243百万円等の支出があったものの、有利子負債が1,528百万円純増したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の連結業績予想につきましては、2019年2月12日の『2018年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)』で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、連結業績連結業績予想に用いた主な為替の換算レートは、1米ドル=110円、1ユーロ=130円です。

【業績の予想に関する留意事項】

業績予想は、当社及び当社グループが決算発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化、為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数字と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,098	5,551
営業債権及びその他の債権	19,102	18,501
棚卸資産	18,983	18,200
その他の流動資産	4,109	4,242
流動資産合計	46,292	46,496
非流動資産		
有形固定資産	33,754	33,427
使用権資産	—	4,355
のれん	4,266	4,255
無形資産	6,183	6,040
金融資産	1,075	1,085
繰延税金資産	2,225	2,193
その他の非流動資産	477	443
非流動資産合計	47,984	51,801
資産合計	94,277	98,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	10,392	8,896
短期有利子負債	9,350	10,517
1年内返済予定又は償還予定の 長期有利子負債	6,190	5,663
引当金	37	70
未払法人所得税	343	329
未払費用	2,669	2,448
その他の流動負債	1,171	1,769
流動負債合計	30,155	29,696
非流動負債		
長期有利子負債	24,666	29,693
退職給付に係る負債	1,417	1,397
引当金	18	18
繰延税金負債	1,369	1,390
その他の非流動負債	1,210	1,283
非流動負債合計	28,682	33,782
負債合計	58,838	63,479
資本		
資本金	10,150	10,150
資本剰余金	9,898	9,898
その他資本性金融商品	5,000	5,000
利益剰余金	12,385	11,537
新株予約権	180	174
自己株式	△792	△677
その他の包括利益累計額	△2,992	△2,871
親会社の所有者に帰属する 持分合計	33,829	33,211
非支配持分	1,609	1,607
資本合計	35,438	34,818
負債及び資本合計	94,277	98,298

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	22,701	23,198
売上原価	△19,787	20,109
売上総利益	2,913	3,089
販売費及び一般管理費	△2,437	△2,529
その他の営業収益	25	49
その他の営業費用	△44	△9
営業利益	456	600
金融収益	171	5
金融費用	△186	△339
税引前四半期利益	441	265
法人所得税費用	△127	△147
四半期利益	314	118
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	287	114
非支配持分	26	4

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	10.76	4.22
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10.57	4.21

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期利益	314	118
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△27	△0
確定給付制度の再測定	13	6
純損益に振替えられることのない項目合計	△14	6
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	18	△55
在外営業活動体の換算差額	△1,145	163
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△1,127	108
その他の包括利益合計 (税引後)	△1,142	114
四半期包括利益合計	△828	233
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	△790	235
非支配持分	△37	△2

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2018年1月1日時点の残高	10,150	9,898	11,376	270	△1,526
会計方針の変更			347		
修正再表示後の残高	10,150	9,898	11,723	270	△1,526
四半期利益			287		
その他の包括利益					
四半期包括利益合計	—	—	287	—	—
配当金			△721		
自己株式の取得					△0
自己株式の処分		△58		△24	83
自己株式処分差損の振替		58	△58		
株式に基づく報酬取引				24	
所有者との取引額合計	—	—	△779	0	82
2018年3月31日時点の残高	10,150	9,898	11,231	270	△1,443

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計			
	確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値の純変動	その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額				
2018年1月1日時点の残高	△497	64	—	△21	△1,143	△1,598	28,570	1,551	30,122
会計方針の変更		△64	64			—	347	15	363
修正再表示後の残高	△497	—	64	△21	△1,143	△1,598	28,917	1,567	30,485
四半期利益						—	287	26	314
その他の包括利益	13	—	△27	18	△1,081	△1,078	△1,078	△64	△1,142
四半期包括利益合計	13	—	△27	18	△1,081	△1,078	△790	△37	△828
配当金						—	△721		△721
自己株式の取得						—	△0		△0
自己株式の処分						—	0		0
自己株式処分差損の振替						—	—		—
株式に基づく報酬取引						—	24		24
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	—	△696	—	△696
2018年3月31日時点の残高	△484	—	36	△3	△2,225	△2,676	27,430	1,529	28,960

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2019年1月1日時点の残高	10,150	9,898	5,000	12,385	180	△792
会計方針の変更				△586		
修正再表示後の残高	10,150	9,898	5,000	11,799	180	△792
四半期利益				114		
その他の包括利益						
四半期包括利益合計	—	—	—	114	—	—
配当金				△243		
その他資本性金融商品の所有者 に対する分配				△50		
自己株式の取得						
自己株式の処分		△81			△33	115
自己株式処分差損の振替		81		△81		
株式に基づく報酬取引					28	
所有者との取引額合計	—	—	—	△375	△5	115
2019年3月31日時点の残高	10,150	9,898	5,000	11,537	174	△677

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額				合計			
	確定給付 制度の 再測定	その他包括利 益を通じて公 正価値で測定 する金融資産 の純変動	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額				
2019年1月1日時点の残高	△475	41	4	△2,564	△2,992	33,829	1,609	35,438
会計方針の変更					—	△586		△586
修正再表示後の残高	△475	41	4	△2,564	△2,992	33,242	1,609	34,851
四半期利益					—	114	4	118
その他の包括利益	6	△0	△55	170	120	120	△6	114
四半期包括利益合計	6	△0	△55	170	120	235	△2	233
配当金					—	△243		△243
その他資本性金融商品の所有者 に対する分配					—	△50		△50
自己株式の取得					—	—		—
自己株式の処分					—	0		0
自己株式処分差損の振替					—	—		—
株式に基づく報酬取引					—	28		28
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	△266	—	△266
2019年3月31日時点の残高	△468	41	△50	△2,394	△2,871	33,211	1,607	34,818

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	441	265
減価償却費及び償却費	913	1,283
受取利息	△5	△3
支払利息	158	301
有形固定資産除売却損益(△は益)	△16	△18
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	1,119	583
棚卸資産の増減額(△は増加)	109	762
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△237	△1,091
その他	△801	485
小計	1,681	2,567
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	△143	△269
法人所得税の支払額	△62	△84
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,480	2,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,056	△1,657
有形固定資産の売却による収入	73	54
無形資産の取得による支出	△215	△201
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,198	△1,804

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)	3,901	991
長期借入れによる収入	4,045	1,372
長期借入金の返済による支出	△6,280	△836
社債の償還による支出	△60	—
配当金の支払額	△721	△243
その他資本性金融商品の所有者に対する分配 の支払額	—	△51
その他	△24	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	861	1,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△190	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46	1,453
現金及び現金同等物の期首残高	5,375	4,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,329	5,551

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。提要開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は3.1%であります。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
2018年12月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	2,062
2018年12月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約(追加借入利率で割引後)	1,933
ファイナンス・リース債務(2018年12月31日現在)	538
短期リース費用として会計処理	△48
少額資産リース費用として会計処理	△14
解約可能オペレーティング・リース契約	1,008
延長オプションの見積りの見直し	1,359
2019年1月1日現在のリース負債	4,777

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が586百万円減少しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリース契約につき単一の割引率を適用
- ・契約開始日から12か月以内にリースが終了する短期リース及び少額資産リースについて、使用権資産の測定から除外
- ・適用開始日から12か月以内にリースが終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(後発事象)

該当事項はありません。